

広島県立総合技術研究所の発足から4年経過して

センター長 加藤 友久

平成23年3月11日に、東日本にマグニチュード8の大地震が発生、太平洋沿岸域には10m以上の大津波が押し寄せ、未曾有の被害が生じました。被害を受けられた皆様方に心よりお見舞い申し上げます。

水産関係の試験研究機関は、どこの県でも海の近くに設置されていることから、被災県では水産関係の試験研究機関が壊滅に近い被害を受けたと聞いております。宮城県からの要請を受け、災害復興の一助になればとカキ幼生の調査に必要な顕微鏡4台を急遽送りました。今後とも、支援要請があれば積極的に対応していくこととしております。

さて、水産海洋技術センターを含む県立の8試験研究機関が、広島県立総合技術研究所として統合されて4年が経過しました。今後は、各センターの真価が問われる段階に入ってきました。

昨今の水産業を取り巻く環境は、漁獲量の減少、魚価の低迷、燃料・資材の高騰等により、依然厳しい状況にあります。

このため、県では「2020農林水産業チャレンジプラン」を策定し、「経営能力の高い

担い手の育成」、「水産資源の持続的な利用体制の構築」、「販売戦略を踏まえた生産・流通・販売体制の実現」を3本柱に施策展開をしていくこととしております。

当センターでも、生産・流通・販売に関する研究では、「地付き魚の蓄養技術の高度化と活魚輸送技術の開発」、「むき身かきの鮮度保持技術開発」等を。また、水産資源の持続的利用関係の研究では、「かき養殖資材を利用したアサリ垂下養殖技術開発」、「ウマヅラハギの安定生産技術と高品質化の検討」等に取り組むこととしております。

また、研究成果はできるだけ早い段階から現場で活用していただけるよう技術移転にも力を入れ、業界の皆様への貢献度を高めていきたいと考えております。このため、技術支援制度を導入しており、この制度を積極的に活用していただけるよう業界等との接点を多角的に持ちたいと考えております。

水産海洋技術センターの存在意義を少しでも高めていけるよう組織を上げて取り組んでまいります。今後とも一層のご支援、ご協力をお願いします。